



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀 正輝

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,189	17.0	1,931	12.9	1,869	10.6	1,310	89.1
2021年3月期	44,819	11.6	1,710	24.5	1,690	22.7	693	40.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,324百万円 (43.9%) 2021年3月期 920百万円 (109.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	45.46	—	10.9	5.5	5.2
2021年3月期	24.05	—	6.4	4.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,445	12,670	39.1	439.53
2021年3月期	35,999	11,346	31.5	393.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,670百万円 2021年3月期 11,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,600	33	551	5,419
2021年3月期	2,281	26	1,511	4,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00	86	6.6	0.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		5.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	15.4	480	28.8	470	27.4	450	15.2	15.61
通期	46,800	25.8	2,130	10.3	2,080	11.3	1,730	32.0	60.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	28,835,730 株	2021年3月期	28,835,730 株
2022年3月期	7,923 株	2021年3月期	7,709 株
2022年3月期	28,827,922 株	2021年3月期	28,828,099 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,406	16.9	1,921	15.2	1,858	12.9	1,304	97.4
2021年3月期	43,801	13.4	1,668	21.7	1,645	20.2	660	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	45.24	—
2021年3月期	22.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,517	11,852	37.6	411.16
2021年3月期	35,145	10,552	30.0	366.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,852百万円 2021年3月期 10,552百万円

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	24.4	2,080	8.3	2,030	9.2	1,690	29.6	58.62

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展等により、景気が持ち直していくことが期待された一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除の繰り返しにより、社会経済活動が大きく抑制されました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しておりますが、受注競争の激化に加え、労務単価や建設資材価格の上昇により、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、従来からの民間住宅工事に加え、官庁・民間非住宅工事の受注活動をより積極的に行うとともに、財務体質の強化に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比17.0%減の371億89百万円、営業利益は前期比12.9%増の19億31百万円、経常利益は前期比10.6%増の18億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比89.1%増の13億10百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響は一定程度あると認識しており、今後も受注や業績面において注視が必要な状況であります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が減少したこと等により、前期比17.1%減の369億22百万円となり、セグメント利益は売上高が減少したものの利益率が上昇したこと等により、前期比12.6%増の18億97百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入が増加したこと等により、前期比4.1%増の2億80百万円、セグメント利益は前期比16.0%増の61百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金、電子記録債権及び有価証券が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億54百万円減の324億45百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び完成工事補償引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減の197億74百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益13億10百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増の126億70百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが16億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが33百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが5億51百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産が減少したものの、仕入債務の減少や供託金の返還による収入がなかったこと、また解決金の支払があったこと等により、前連結会計年度22億81百万円のプラスから16億円のプラスとなり、6億81百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入がなかったこと等により、前連結会計年度26百万円のマイナスから33百万円のマイナスとなり、6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したこと等により、前連結会計年度15億11百万円のマイナスから5億51百万円のマイナスとなり、9億59百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	27.1	31.3	31.5	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	32.2	20.6	25.9	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	—	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.9	—	—	73.2	76.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、建設業界におきましては、民間企業の建設投資計画に持ち直しの動きがみられるものの、公共投資につきましては、弱含みで推移していくことが見込まれることから、受注競争の激化により業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高468億円、営業利益21億30百万円、経常利益20億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億30百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,404	4,919
受取手形・完成工事未収入金等	25,370	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	19,088
電子記録債権	61	1,530
未収入金	119	132
有価証券	-	499
販売用不動産	1	1
未成工事支出金	332	615
材料貯蔵品	71	60
その他	345	286
貸倒引当金	△59	△49
流動資産合計	30,648	27,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,971	2,991
機械、運搬具及び工具器具備品	759	768
土地	2,009	2,009
リース資産	20	19
減価償却累計額	△2,466	△2,533
有形固定資産合計	3,294	3,257
無形固定資産	174	117
投資その他の資産		
投資有価証券	237	230
破産更生債権等	70	70
敷金及び保証金	107	106
退職給付に係る資産	867	924
繰延税金資産	563	630
その他	129	100
貸倒引当金	△93	△78
投資その他の資産合計	1,881	1,985
固定資産合計	5,350	5,360
資産合計	35,999	32,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,737	8,334
電子記録債務	-	3,806
短期借入金	4,389	3,834
未払法人税等	367	11
リース債務	5	4
未成工事受入金	280	-
契約負債	-	693
完成工事補償引当金	1,573	90
工事損失引当金	3	7
賞与引当金	252	253
預り金	40	81
その他	163	765
流動負債合計	22,814	17,882
固定負債		
長期借入金	605	613
リース債務	10	5
退職給付に係る負債	1,106	1,158
長期預り保証金	114	113
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	1,838	1,892
負債合計	24,652	19,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	7,419	8,729
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,118	12,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	19
退職給付に係る調整累計額	203	221
その他の包括利益累計額合計	227	241
純資産合計	11,346	12,670
負債純資産合計	35,999	32,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,554	36,914
不動産事業売上高	265	275
売上高合計	44,819	37,189
売上原価		
完成工事原価	40,768	33,014
不動産事業売上原価	175	180
売上原価合計	40,944	33,195
売上総利益		
完成工事総利益	3,785	3,899
不動産事業総利益	89	95
売上総利益合計	3,875	3,994
販売費及び一般管理費	2,165	2,063
営業利益	1,710	1,931
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	5	6
受取地代家賃	5	5
その他	21	7
営業外収益合計	33	23
営業外費用		
支払利息	31	21
訴訟関連費用	0	44
その他	21	20
営業外費用合計	53	85
経常利益	1,690	1,869
特別損失		
解決金	-	610
完成工事補償引当金繰入額	347	-
減損損失	214	-
固定資産除却損	22	-
固定資産売却損	10	-
特別損失合計	595	610
税金等調整前当期純利益	1,095	1,259
法人税、住民税及び事業税	324	22
法人税等調整額	77	△74
法人税等合計	401	△51
当期純利益	693	1,310
親会社株主に帰属する当期純利益	693	1,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	693	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△5
退職給付に係る調整額	204	18
その他の包括利益合計	227	13
包括利益	920	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920	1,324
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,725	△3	10,425
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			693		693
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	693	△0	693
当期末残高	2,000	1,703	7,419	△3	11,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	△1	0	10,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				693
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	204	227	227
当期変動額合計	22	204	227	920
当期末残高	24	203	227	11,346

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	7,419	△3	11,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,310		1,310
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,310	△0	1,310
当期末残高	2,000	1,703	8,729	△3	12,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	203	227	11,346
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,310
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	18	13	13
当期変動額合計	△5	18	13	1,324
当期末残高	19	221	241	12,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,095	1,259
減価償却費	139	134
有形固定資産除却損	28	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△25
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	384	△92
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	50
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	31	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	-
解決金	-	610
減損損失	214	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	4,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,846	-
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△60	△282
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	24	11
未収入金の増減額 (△は増加)	△32	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,920	△3,597
契約負債の増減額 (△は減少)	-	693
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△360	△280
未収消費税等の増減額 (△は増加)	215	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	575
その他	△29	38
小計	△201	4,081
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△31	△21
供託金の返還による収入	2,190	-
解決金の支払額	-	△2,000
法人税等の支払額	△31	△470
法人税等の還付額	348	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△34
有形固定資産の売却による収入	29	-
その他	△34	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920	△430
長期借入れによる収入	50	300
長期借入金の返済による支出	△633	△416
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,661	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	4,404	5,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、インプット法を採用し、当連結会計年度末までに発生した工事原価累計額が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不確実である中、今後も受注の減少等に伴う業績への影響が生じるものと仮定し、過去の実績等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

今後、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,554	265	44,819	—	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	12	△12	—
計	44,562	269	44,832	△12	44,819
セグメント利益	1,685	52	1,738	△28	1,710
セグメント資産	30,931	2,764	33,696	2,303	35,999
その他の項目					
減価償却費	95	43	138	1	139
減損損失	214	—	214	—	214
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26	7	33	5	38

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,914	275	37,189	—	37,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	36,922	280	37,202	△12	37,189
セグメント利益	1,897	61	1,959	△27	1,931
セグメント資産	26,872	2,688	29,561	2,883	32,445
その他の項目					
減価償却費	91	42	133	0	134
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39	1	41	—	41

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	393.59円	439.53円
1株当たり当期純利益	24.05円	45.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	693	1,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	693	1,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,828,099	28,827,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建 築	34,669	77.3	26,281	70.7	△8,388	△24.2
	土 木	7,960	17.8	8,717	23.4	756	9.5
	電 気	1,924	4.3	1,915	5.2	△8	△0.5
計		44,554	99.4	36,914	99.3	△7,640	△17.1
不動産事業		265	0.6	275	0.7	10	4.1
合 計		44,819	100	37,189	100	△7,629	△17.0

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建 築	24,165	69.2	34,833	79.7	10,668	44.1
	土 木	9,154	26.2	6,799	15.5	△2,355	△25.7
	電 気	1,595	4.6	2,087	4.8	492	30.8
合 計		34,915	100	43,721	100	8,805	25.2
繰越工事高	建 築	32,965	80.1	41,517	86.5	8,552	25.9
	土 木	7,722	18.7	5,804	12.1	△1,917	△24.8
	電 気	488	1.2	660	1.4	172	35.3
合 計		41,175	100	47,982	100	6,807	16.5

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上